

社会資本総合整備計画（市街地整備） 中間評価書

平成31年3月27日

計画の名称	横浜市における安全・安心のまちづくり（防災・安全）その2																																								
計画の期間	平成26年度～平成29年度（4年間）	交付対象	横浜市																																						
計画の目標	市民の生命・財産を守り、安全・安心を実感できるよう、防災・減災にかかるさまざまな施策、老朽化している多くの都市インフラの修繕・更新等、及び良好な水環境の創出を推進します。 1 災害に強いまちづくり（地震・水害等） ・横浜市地震防災戦略の減災目標に向けた取組を徹底するため、火災被害の軽減策や、建物倒壊等による被害の防止策など、地震防災戦略にかかる各施策を着実に推進します。																																								
計画の成果目標（定量的指標）	1-5-1)平成24年10月の横浜市地震被害想定の見直しにより、避難者数が51,926人隣、区内避難場所の収容人数及び備蓄数の約25千人を27千人ほど上回っていることから27千人の避難者を収容できる補足的避難場所を民間施設も含め確保するとともに補給物資の補充基地である方面別備蓄庫を区内に整備します。 1-5-2)身近な小中学校等を震災時の避難場所(以下「地域防災拠点」という。)として使用し、併せて防災備蓄庫も整備していますが、市内454ヶ所の地域防災拠点のうち、152拠点については(平成26年4月1日現在)空き教室を防災備蓄庫として活用していますが、児童生徒数増による教室不足に対応し、年間4校ずつ、校地に新設します。 1-5-3)宅地耐震化推進事業の第二次スクリーニング計画において、優先度が高いと判定された大規模盛土造成地農地6箇所について、第二次スクリーニングを実施する。																																								
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <td colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td rowspan="2">備考</td> </tr> <tr> <td>当初現況値 (H26当初)</td> <td>中間目標値 (H27末)</td> <td>最終目標値 (H29末)</td> </tr> <tr> <td>1-5-1) 南区内で増加した避難者数に見合う避難場所及び備蓄スペースを区内に確保します(24,487人⇒51,926人分)</td> <td>24,487人</td> <td></td> <td>51,926人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1-5-2) 児童生徒数増による教室不足に対応し教室内備蓄ではなく、備蓄庫を校地に新設します。(教室内備置校数:152校⇒136校)</td> <td>152校</td> <td>144校</td> <td>136校</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1-5-3) 第二次スクリーニングの実施箇所数</td> <td>0箇所</td> <td></td> <td>6箇所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td>合計 (A+B+C)</td> <td>273.102百万円</td> <td>A</td> <td>273.102百万円</td> <td>B</td> <td>0百万円</td> <td>C</td> <td>0.0百万円</td> <td>効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>								定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)	1-5-1) 南区内で増加した避難者数に見合う避難場所及び備蓄スペースを区内に確保します(24,487人⇒51,926人分)	24,487人		51,926人		1-5-2) 児童生徒数増による教室不足に対応し教室内備蓄ではなく、備蓄庫を校地に新設します。(教室内備置校数:152校⇒136校)	152校	144校	136校		1-5-3) 第二次スクリーニングの実施箇所数	0箇所		6箇所		全体事業費	合計 (A+B+C)	273.102百万円	A	273.102百万円	B	0百万円	C	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.0%
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																					
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)																																						
1-5-1) 南区内で増加した避難者数に見合う避難場所及び備蓄スペースを区内に確保します(24,487人⇒51,926人分)	24,487人		51,926人																																						
1-5-2) 児童生徒数増による教室不足に対応し教室内備蓄ではなく、備蓄庫を校地に新設します。(教室内備置校数:152校⇒136校)	152校	144校	136校																																						
1-5-3) 第二次スクリーニングの実施箇所数	0箇所		6箇所																																						
全体事業費	合計 (A+B+C)	273.102百万円	A	273.102百万円	B	0百万円	C	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0.0%																															

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	事後評価（中間評価）の実施時期	平成30年度
事後評価（中間評価）の実施体制	公表の方法	横浜市ホームページ
平成24年度補正予算により社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）が創設され、横浜市としては、平成24年度以前からの事業を横串・大括り化し、平成25年3月28日付で社会資本総合整備計画（防災・安全）を提出いたしました。 本整備計画における評価にあたっては、各要素事業ごとに、各所管において、事業完了後の評価をおこなうこととしています。今回、以下の事業の評価について、中間評価として提出します。 【市街地整備事業（都市防災推進事業）】		

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業														
A1														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29		
2-A-1-5-1	市街地	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災総合推進事業(地区公共施設等整備)	横浜市南区地区(1,263ha)	横浜市					36.234	
2-A-1-5-2	市街地	一般	横浜市	直接	横浜市	都市防災総合推進事業(地区公共施設等整備)	横浜市内全域(43,498ha)	横浜市					233.196	
2-A-1-5-3	市街地	一般	横浜市	直接	横浜市	宅地耐震化推進事業	横浜市内全域(大規模盛土造成地7,230ha)	横浜市					3.672	
合計												273.102		
B 関連社会資本整備事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29		
B-1														
合計												0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
B-1															
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H26	H27	H28	H29			
合計													0.0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
C-15	災害時下水道直結式トイレ下水道管を整備した地域防災拠点に、給水ポンプ整備することで、トイレ使用の効率化を図る。														

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況						
II 定量的指標の達成状況	指標① 南区内における 対応可能な避難 者数	最終目標値	51,926人	目標値と実績値 に差が出た要因		
		最終実績値	51,926人			
	指標② 教室内備蓄庫の 設置学校数	最終目標値	136校	目標値と実績値 に差が出た要因		予算を確保し、計画を前倒して進めたため
		最終実績値	132校			
	指標③ 第二次スクリー ンの実施箇所数	最終目標値	6箇所	目標値と実績値 に差が出た要因		第二次スクリーニング実施地区の選定方法（第二次スクリーニング計画）に関する国のガイドラインの改訂(H27年)があり、地区選定に係る追加の調査に時間を要したため。
		最終実績値	0箇所			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)						

3. 学識経験者の意見

<p>【全体】 防災備蓄庫の整備、大規模盛土造成地の対策はいずれも防災上重要な取組であり、引き続き推進していただきたい。</p> <p>【地区公共施設整備（防災備蓄庫整備）】 防災拠点や備蓄庫を整備することがまずは必要だが、発災時のアクセスについても、今後を見据えて検討課題としていただきたい。 空き教室の状況は学校によっては年代で変動があるため、教室が不足している際には校地内に移すとしても、空き教室が発生した場合には再度校舎内に戻すなど、フレキシブルな対応についても今後検討していただきたい。</p> <p>【宅地耐震化推進事業】 国のガイドライン変更への対応等により事業進捗に遅れが生じたとのことだが、大規模盛土造成地の対策は防災上重要であり早期に取り組む必要があるため、一層の推進を期待したい。 地域全体に与える影響は大きいかもしれないが、地震時のリスクを明らかにすることは大切である。地元の理解を得ながら、しっかりと事業を進めていただきたい。</p>
--

4. 特記事項（今後の方針等）

<p>【地区公共施設整備（防災備蓄庫整備）】 引き続き、平成30年度から38校の校舎内にある防災備蓄庫を校地に移設し、地域防災活動の充実を図る。</p> <p>【宅地耐震化推進事業】 平成30年度より、第二次スクリーニング計画に基づき選定された大規模盛土造成地の土地所有者等に対して、調査の目的や方法等に関する地元説明会を開催し、本事業への理解を得るうえで第二次スクリーニングに着手している。 引き続き土地所有者等への説明を行いながら、着実に第二次スクリーニングを進めていく。</p>
--